

AA19990005J1

日本教育新聞
'99.1.30

日教組と全教が

教研全国集会

「学級崩壊」を焦点に

日教組

全教

現場からの改革提起

30人学級をアピール

日教組（川上祐司中央執行委員長）は一月二十一日から四日間、岡山県内で第四十八次教育研究全国集会を開催した。全国から教職員など教育関係者延べ約一万六千人が参加した。

初日に倉敷市で開催した全体集会では、川上委員長が「現場からの教育改革案を共につくりあげる集会にしたい」とあいさつ。学級崩壊やいじめの問題にふれ、「子どもの生の声を聞く」と呼びかけた。

期間中、全国から寄せられた九百余りのレポートをもとに、二十六の分科会が開かれた。注目されたのは学級崩壊の問題。荒れた学級に向きあった実践が報告され、これをふまえて議論が深められた。

学校五日制、教育課程分科会では、昨年末に告示された小・中学校の新学期指導要領を受け、現場からの教育課程改革について討議された。また、日教組の諮問機関である二十一世紀力

リキュラム委員会（梶田勲一委員長）もフォーラムを開き、学校のカリキュラムづくりについて検討した。いじめ、不登校分科会では、いじめの現状と対応や学校を休む権利保障が討議の柱になった。「子どもフォーラム」も開催され、パネリストの子どもたちが「子どもがつくる学校」をテーマに活発に話しあった。

一方の全日本教職員組合（山口光昭中央執行委員長）は、一九九八年度教育研究全国集会を二十一日から四日間、滋賀県大津市などで開き、延べ一万二千人で参加、三十の分科会が論議した。

初日の開会集会で山口委員長は「文部省の進める教育改革が競争を一層激化させる」と批判した上で「国会での三十人学級の実現」の開かれた学校づくりの日教組との連帯の三点を呼びかけた。この後、同集会としては初めて、三十人学級実現をめざすアピールを採択した。

各分科会では、学校の「あらたな荒れ」「学級崩壊」などの深刻な状況から子どもたちをどう見るか、学校づくり、教職員の勤務条件、健康問題などの幅広い観点から検討を深めた。

特に、集会では父母と教職員が共同で行う学校づくりをめざして、父母が企画・運営する分科会を特設したところ、二百人を超える父母の参加があり、子どもの非行についてのパネルディスカッションなどを行った。

教育課程の分科会では、「総合的な学習の時間」導入に伴い、削減する教科内容や教育課程の自主的編成をどう進めるかなどについて、各地の試みをもとに話しあった。